

平成 28 (2016) 年度

予算のあらまし

# 目 次

1. 平成 28(2016)年度予算総括表(案)	2
2. 一般会計予算内訳表(案)	5
3. 町税収入の状況	8
4. 地方交付税の状況	9
5. 地方債(町債)の借入状況	10
6. 地方債(町債)現在高の状況	11
7. 基金(貯金)の状況	13
8. 一般会計歳出性質別経費の状況	14
9. 給与費の状況	15
10. 総合計画施策体系別予算の状況	(別冊) 2
11. 一般会計歳出事業別予算の状況	(別冊) 3
12. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	(別冊) 12
13. 平成 28(2016)年度主要事業の概要	
一般会計	(別冊) 14
特別会計	(別冊) 66
企業会計	(別冊) 75

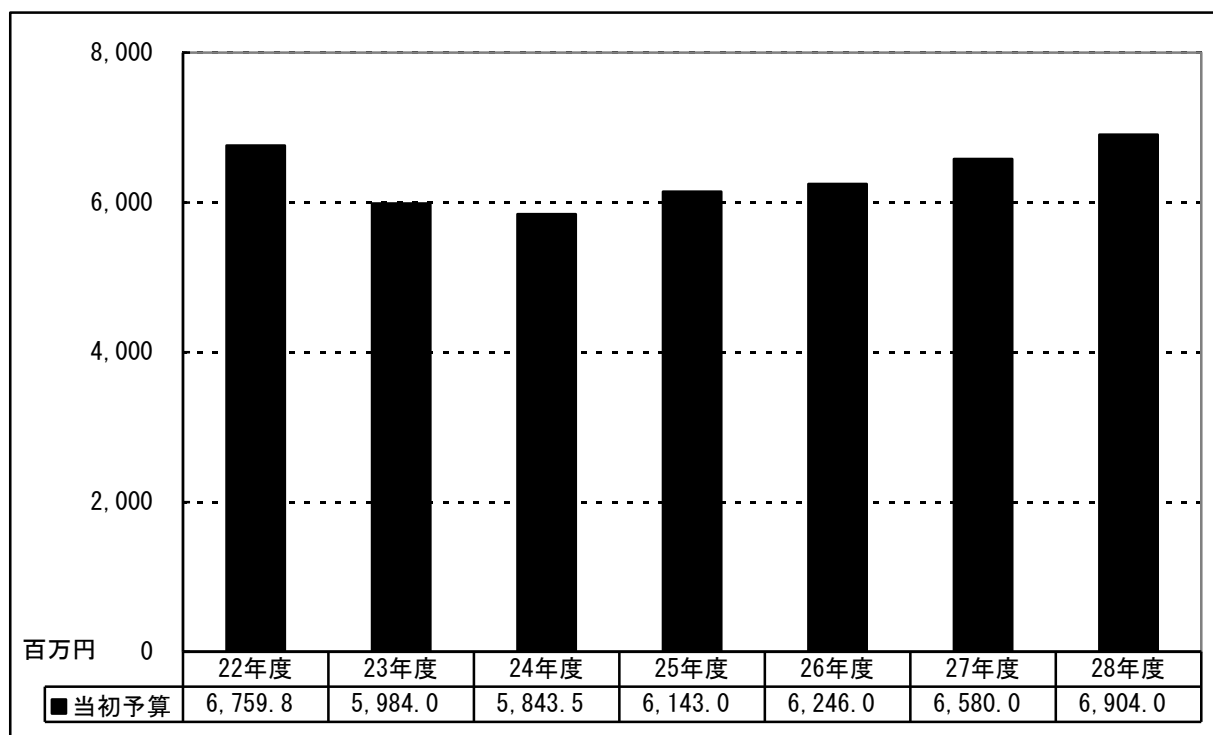
# 1. 平成 28(2016) 年度予算総括表 (案)

(単位：千円)

会計		区分	28年度 当初予算額(A)	27年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計			6,904,000	6,580,000	324,000	4.9
		※借換債を除く場合	6,904,000	6,580,000	324,000	4.9
特別会計	国民健康保険事業		1,593,146	1,560,000	33,146	2.1
	後期高齢者医療		142,573	133,364	9,209	6.9
	介護保険事業		1,216,766	1,152,469	64,297	5.6
	スキー場事業		3,862	4,262	△ 400	△ 9.4
	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業		1,750	1,764	△ 14	△ 0.8
	農業集落排水事業		383,000	390,887	△ 7,887	△ 2.0
	飯綱公共下水道事業		250,692	248,231	2,461	1.0
	住宅地造成事業		3,000	22,000	△ 19,000	△ 86.4
	訪問看護ステーション		35,500	33,270	2,230	6.7
		小 計	3,630,289	3,546,247	84,042	2.4
一般・特別の合計			10,534,289	10,126,247	408,042	4.0
		※借換債を除く場合	10,534,289	10,126,247	408,042	4.0
企業会計	病院事業		2,808,983	2,743,086	65,897	2.4
	水道事業		541,408	511,234	30,174	5.9
	小 計		3,350,391	3,254,320	96,071	3.0
合 計			13,884,680	13,380,567	504,113	3.8
		※借換債を除く場合	13,884,680	13,380,567	504,113	3.8
一般会計の占める割合			49.7%	49.2%		
		※借換債を除く場合	49.7%	49.2%		

※ 企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上している。

## 一般会計当初予算額の推移



(注) 平成 22、24 年度は借換債を除いた予算額で表示している。

## 平成 28 年度当初予算の概要

### ◎一般会計 【3 億 2,400 万円、4.9%増】

平成 28 年度の予算規模は 69 億 400 万円で、前年度より 3 億 2,400 万円の増となっています。

予算規模が大きくなっている要因には、統合保育園整備などの投資的経費の増加に加えて、人口減少対策の取り組みとして“農業を主体とした強い産業の形成”“子育て世代が住みたくなる町づくり”“安心して暮らせる福祉サービスの充実”“自ら活性化に取り組む地域の応援”などの各種事業にかかる費用が増加しています。

歳入においては、自主財源である町税が、軽自動車税、たばこ税は増加する見込みですが、個人住民税の減少など、全体で 115 万 6 千円減の 10 億 4,172 万 4 千円を見込んでいます。地方交付税については、普通地方交付税は 4,000 万円、特別地方交付税は 1,500 万円の増加を見込んでおり 31 億 6,500 万円。国庫支出金については、統合保育園建設に係る二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金などの増加により 4,860 万 4 千円増の 3 億 8,644 万 8 千円を見込んでいます。また、収支不足に対応するため財政調整基金を 1 億 7,500 万円繰り入れるほか、合併特例事業債、臨時財政対策債など町債を 9 億 8,200 万円計上しています。

一方、歳出では、前年度までの執行実績を踏まえ、既存事業の経費削減を行いながら、新たな事業についても必要性、緊急性を十分精査し予算を組んでいます。

衛生費では、斎場更新負担金などの減に伴い 0.7%減、教育費では、小中学校の防災機能強化に伴う工事完了などにより 12.5%減少していますが、統合保育園整備や扶助費の伸びなどにより民生費が 23.5%の増、東高原ゾーン整備事業費や商工振興対策費などの伸びにより商工費が 43.9%の増、また、中学校改築事業などの地方債元金の償還などにより公債費が増加するなど、前年度より予算総額が伸びています。

### ◎特別会計（9 会計） 【2.4%増】

特別会計の予算規模は 36 億 3,028 万 9 千円で、前年度より 8,404 万 2 千円の増となっています。

#### ○国民健康保険事業 【2.1%増】

共同事業拠出金の増（10.3%）などにより、前年度と比べて 3,314 万 6 千円増の 15 億 9,314 万 6 千円となっています。

#### ○後期高齢者医療 【6.9%増】

後期高齢者医療広域連合納付金の増（6.2%）などにより、前年度と比べて 920 万 9 千円増の 1 億 4,257 万 3 千円となっています。

#### ○介護保険事業 【5.6%増】

保険給付費の増（5.7%）などにより、前年度と比べて 6,429 万 7 千円増の 12 億 1,676 万 6 千円となっています。

#### ○スキー場事業 【9.4%減】

指定管理料納付金の減などにより、前年度と比べて 40 万円減の 386 万 2 千円となっています。

○からまつの丘地区汚水処理場管理事業 【0.8%減】

予算額は前年度と同程度の175万円となっています。

○農業集落排水事業 【2.0%減】

農業集落排水事業費の減(7.1%)などにより、前年度と比べて788万7千円減の3億8,300万円となっています。

○飯綱公共下水道事業 【1.0%増】

予算額は前年度と同程度の2億5,069万2千円となっています。

○住宅地造成事業 【86.4%減】

用地取得費等の減(86.4%)などにより、前年度と比べて1,900万円減の300万円となっています。

○訪問看護ステーション 【6.7%増】

訪問車両の購入などにより、前年度と比べて223万円増の3,550万円となっています。

※詳細は別冊 66ページ～ 74ページのとおり

◎公営企業会計(2会計) 【3.0%増】

公営企業会計2会計の予算規模は33億5,039万1千円で、前年度より9,607万1千円の増となっています。

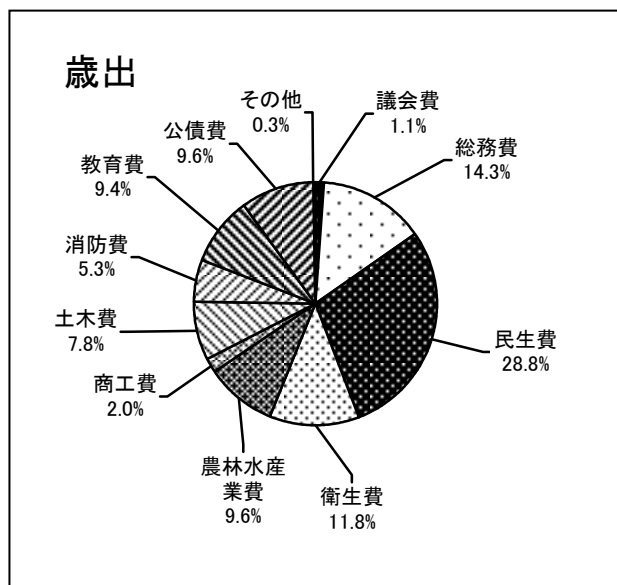
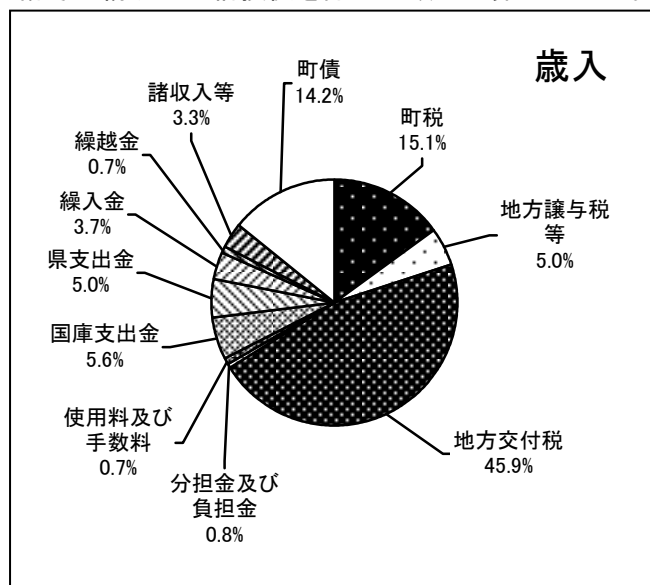
※詳細は別冊 75ページ～ 76ページのとおり

## 2. 一般会計予算内訳表（案）

（単位：千円）

科目	区分	28年度当初 予算額 (A)	構成比 %	27年度当初 予算額 (B)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		1,041,724	15.1	1,042,880	15.8	△ 1,156	△ 0.1
2 地方譲与税		94,700	1.4	94,000	1.4	700	0.7
3 利子割交付金		1,200	0.0	2,900	0.0	△ 1,700	△ 58.6
4 配当割交付金		7,500	0.1	5,800	0.1	1,700	29.3
5 株式等譲渡所得割交付金		3,900	0.1	2,500	0.0	1,400	56.0
6 地方消費税交付金		185,000	2.7	158,000	2.4	27,000	17.1
7 ゴルフ場利用税交付金		19,800	0.3	19,000	0.3	800	4.2
8 自動車取得税交付金		18,600	0.3	12,000	0.2	6,600	55.0
9 地方特例交付金		3,700	0.1	4,400	0.1	△ 700	△ 15.9
10 地方交付税		3,165,000	45.9	3,110,000	47.3	55,000	1.8
11 交通安全対策特別交付金		1,400	0.0	1,600	0.0	△ 200	△ 12.5
12 分担金及び負担金		56,657	0.8	61,614	0.9	△ 4,957	△ 8.0
13 使用料及び手数料		50,925	0.7	45,319	0.7	5,606	12.4
14 国庫支出金		386,448	5.6	337,844	5.1	48,604	14.4
15 県支出金		346,909	5.0	360,958	5.5	△ 14,049	△ 3.9
16 財産収入		10,329	0.1	11,054	0.2	△ 725	△ 6.6
17 寄附金		30,000	0.4	310	0.0	29,690	577.4
18 繰入金		253,850	3.7	234,700	3.6	19,150	8.2
19 繰越金		50,000	0.7	50,000	0.8	0	0.0
20 諸収入		194,358	2.8	203,221	3.1	△ 8,863	△ 4.4
21 町債		982,000	14.2	821,900	12.5	160,100	19.5
※借換債を除く場合		982,000	14.2	821,900	12.5	160,100	19.5
歳入合計		6,904,000		6,580,000		324,000	4.9
※借換債を除く場合		6,904,000		6,580,000		324,000	4.9
1 議会費		73,043	1.1	81,153	1.2	△ 8,110	△ 10.0
2 総務費		984,862	14.3	976,414	14.9	8,448	0.9
3 民生費		1,994,869	28.8	1,615,313	24.6	379,556	23.5
4 衛生費		814,735	11.8	820,336	12.5	△ 5,601	△ 0.7
5 労働費		1,351	0.0	1,242	0.0	109	8.8
6 農林水産業費		659,765	9.6	659,468	10.0	297	0.0
7 商工費		135,301	2.0	94,015	1.4	41,286	43.9
8 土木費		539,199	7.8	544,837	8.3	△ 5,638	△ 1.0
9 消防費		365,327	5.3	365,099	5.5	228	0.1
10 教育費		649,754	9.4	742,603	11.3	△ 92,849	△ 12.5
11 災害復旧費		3,007	0.0	3,114	0.0	△ 107	△ 3.4
12 公債費		663,808	9.6	657,142	10.0	6,666	1.0
※借換債を除く場合		663,808	9.6	657,142	10.0	6,666	1.0
13 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費		18,979	0.3	19,264	0.3	△ 285	△ 1.5
歳出合計		6,904,000		6,580,000		324,000	4.9
※借換債を除く場合		6,904,000		6,580,000		324,000	4.9

備考：構成比は借換債を除いた額で計算している。



平成 28 年度一般会計予算のポイント（主な増減項目）

◎歳入

町税 （詳細は P 8）	増	軽自動車税（4,100 千円増）、たばこ税（500 千円増）
	減	個人町民税（3,858 千円減）、法人町民税（677 千円減）、固定資産税（620 千円減）、特別土地保有税（1 千円減）、入湯税（600 千円減）
地方譲与税等	増	地方消費税交付金（27,000 千円増）、自動車取得税交付金（6,600 千円増）
	減	利子割交付金（1,700 千円減）
地方交付税 （詳細は P 9）	増	普通交付税（40,000 千円増）、特別交付税（15,000 千円増）
分担金負担金	減	保育料（2,683 千円減）、老人施設入所者等負担金（944 千円減）
国庫支出金	増	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（50,000 千円新規）、社会資本整備総合交付金（30,950 千円増）、新型交付金（4,515 千円新規）、女性活躍交付金（3,824 千円新規）
	減	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（9,915 千円減）、学校施設環境改善交付金（39,994 千円減）
県支出金	増	多面的機能支払補助金（3,754 千円増）、新規就農総合支援事業（2,250 千円増）、農業農村災害対策整備事業（2,000 千円増）
	減	鳥獣被害防止総合対策交付金（10,848 千円減）、国勢調査（5,270 千円減）、県議会議員選挙費委託金（4,130 千円減）
寄付金	増	ふるさと応援寄付金（29,700 千円増）
繰入金	増	公共施設整備基金繰入金（16,000 千円増）、地域振興基金繰入金（6,030 千円増）
	減	財政調整基金繰入金（5,000 千円減）
町債 （詳細は P 10）	増	合併特例事業（256,300 千円増）、緊急防災・減災事業（3,700 千円増）
	減	臨時財政対策債（20,000 千円減）、全国防災事業債（79,900 千円減）

◎歳出

総務費	増	集会施設整備事業（9,000 千円増）、ふるさと応援基金積立金（29,700 千円増）、情報ネットワーク費（46,189 千円増）、コミュニティ助成事業（2,100 千円増）、行政評価外部評価事業（100 千円新規）、第 2 次総合計画策定事業（1,838 千円増）、地域活性化プロジェクト事業（3,000 千円増）、アイバス運行事業（8,311 千円増）、ふるさと納税事業費（14,370 千円増）、資産税事務費（8,184 千円増）、ホームページの整備・SNS 活用等を通じた情報発信強化事業（2,568 千円新規）、飯綱町あいコミュニティプロジェクト（2,880 千円新規）、しごとの学び舎創設事業（1,057 千円新規）、やぎ大活躍プロジェクト（235 千円新規）、移住空き住宅活用・3 世代同居促進事業（11,578 千円新規）、赤塩焼復活プロジェクト（4,792 千円新規）、若者・女性による自由提案型実施事業（570 千円新規）
	減	町制施行 10 周年記念事業（2,100 千円減）、減債基金積立金（19,650 千円減）、システム更改費（44,809 千円減）、住もうプロジェクト事業（19,120 千円減）、牟礼駅周辺整備事業（39,216 千円減）、長野以北並行在来線開業準備事業（3,658 千円減）、防犯対策費（4,247 千円減）、住民基本台帳費（3,716 千円減）、県議会議員選挙費（4,130 千円減）、国勢調査費（5,275 千円減）
民生費	増	障害者総合支援給付事業（4,859 千円増）、福祉医療（乳幼児・児童）給付事業（3,873 千円増）、りんごっ子保育園費（17,689 千円増）、統合保育園整備費（364,355 千円増）、統合保育園費（16,601 千円新規）、飯綱町版生涯活躍のまちモデル地区活性化事業（1,062 千円新規）、きめ細かな切れ目のない子育て総合応援事業（3,519 千円新規）、子育てと両立する働き方改革事業（4,780 千円新規）、子育て応援祝い事業費（16,463 千円新規）
	減	臨時福祉給付金給付事業（2,589 千円減）、老人保護措置費（3,755 千円減）、子育て世帯臨時特例給付事業（4,523 千円減）、三水保育園費（39,351 千円減）
衛生費	増	健康管理センター医療防災管理棟空調機更新事業（69,020 千円新規）、健康増進事業（2,320 千円増）、検診事業費（2,388 千円増）、資源リサイクル費（5,641 千円増）、上水道施設費（2,000 千円増）
	減	火葬場費（83,955 千円減）、北部衛生施設組合費（3,905 千円減）、長野広域連合費（4,735 千円減）

農林水産業費	増	新規就農総合支援事業(2,250千円増)、6次産業化推進事業(1,380千円増)、町単土地改良事業(10,750千円増)、多面的機能支払交付金(4,781千円増)、団体営事業費(3,991千円増)、ICTを活用した最先端農業技術研究に関する実証実験事業(9,029千円新規)
	減	公共用農業施設管理費(23,009千円減)、森林総合整備事業(3,950千円減)農作物有害鳥獣対策費(11,007千円減)
商工費	増	商工振興対策事業(11,397千円増)、東高原ゾーン整備事業(14,318千円増)、絵画による観光振興事業(2,704千円新規)、インバウンド促進事業(7,028千円新規)
	減	一般観光費(2,669千円減)
土木費	増	道路維持費(3,635千円増)、道路ストック総点検(10,000千円増)、地方道改修費(37,375千円増)、除雪費(2,679千円増)、住宅管理費(2,290千円増)
	減	道路新設改良費(31,494千円減)、都市計画事業策定費(2,808千円減)
消防費	増	消防施設費(3,057千円増)、防災対策費(4,666千円増)
	減	広域消防費(7,291千円減)、分団等運営費(1,000千円減)
教育費	増	児童遊園地整備事業(1,225千円増)、奨学資金貸付基金管理運営事業(2,835千円増)、牟礼東小学校教育振興費(6,105千円増)、小学校統合関連事業費(61,350千円新規)、中学校教育振興費(2,077千円増)、遺跡発掘調査事業費(11,030千円増)
	減	小学校整備事業費(44,936千円減)、中学校整備事業費(72,247千円減)、運動場管理運営費(13,533千円減)、海洋センター費(4,737千円減)
公債費	増	地方債元金(12,085千円増)
	減	地方債利子(5,419千円減)



### 3. 町税収入の状況

町税収入は10億4,172万4千円で、前年度当初予算と比べて115万6千円の減となっています。

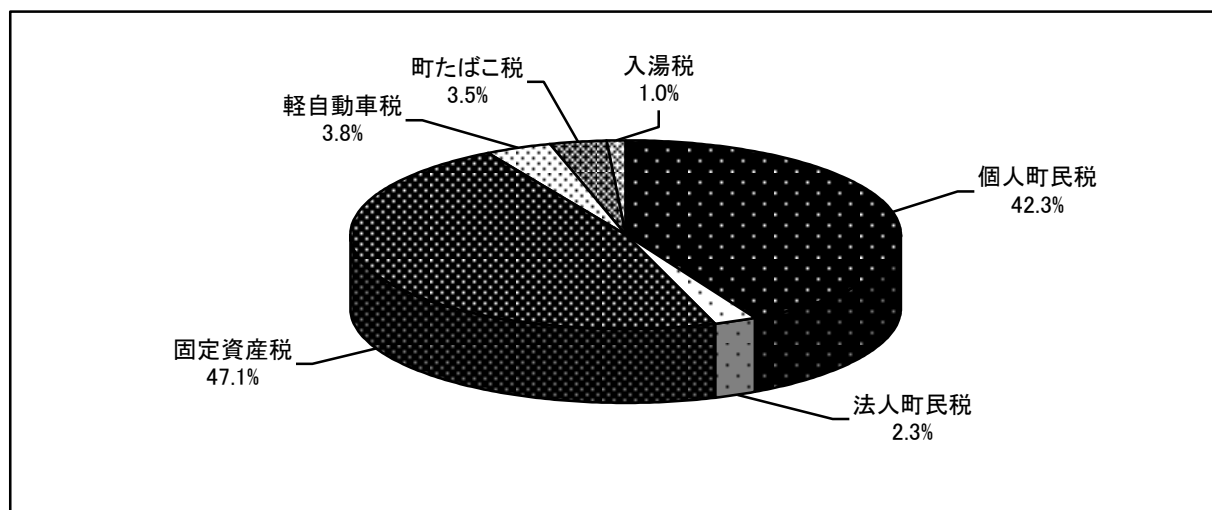
主な税目でみると、個人町民税は、団塊世代の定年等による退職者の影響が続いているほか、現役世代の転出による給与所得の減少もあり、前年度より1.0%の減としています。

また、軽自動車税は、平成26年度の税制改正による税率の引き上げの適用が本格的に実施されることから、11.6%の増としています。

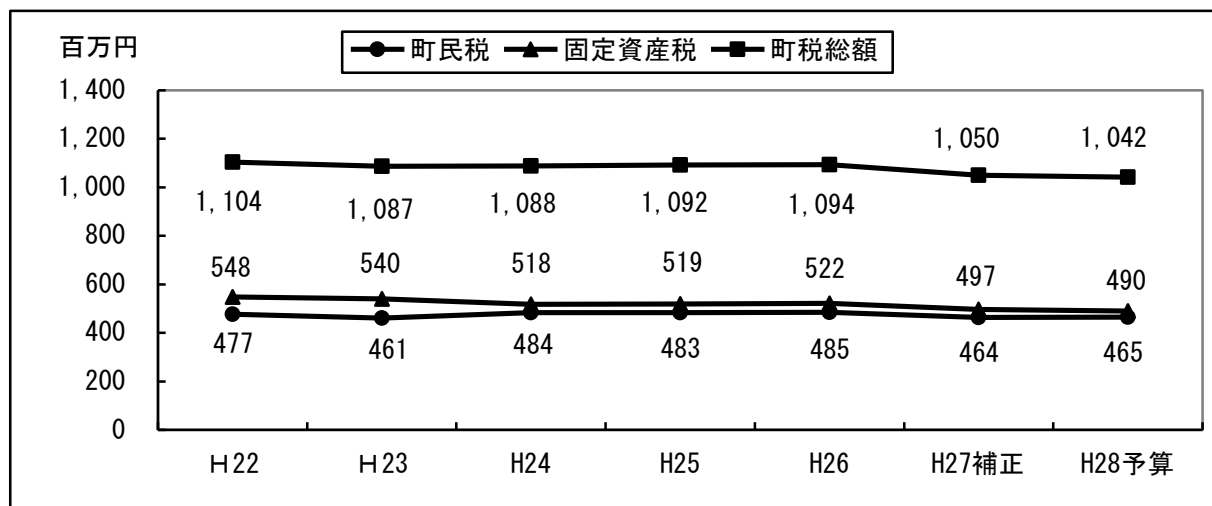
(単位：千円)

税目	区分	H28 当初予算 A	H27 当初予算 B	対H27当初予算	
				増減額 A-B	増減率 %
町民税		464,736	469,271	△4,535	△1.0
	個人町民税	441,050	444,908	△3,858	△0.9
	法人町民税	23,686	24,363	△677	△2.8
固定資産税		490,359	490,979	△620	△0.1
軽自動車税		39,329	35,229	4,100	11.6
町たばこ税		36,500	36,000	500	1.4
特別土地保有税		0	1	△1	皆減
入湯税		10,800	11,400	△600	△5.3
合計		1,041,724	1,042,880	△1,156	△0.1

H28 町税の構成状況



町税収入の推移



## 4. 地方交付税の状況

地方交付税は、31億6,500万円で、前年度当初予算に比べて5,500万円増額しています。

このうち、普通交付税については、合併後10年を経過し縮減の初年度となりますが、基準財政需要額において、平成27年度創設の「人口減少等特別対策事業費」に加え、新たな費目として「重点課題対応分(仮称)」が設けられる予定であること。歳出特別枠において、臨時費目及び既存の単位費用へ算入を予定していること。平成26年度から市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定を段階的に行っており、単位費用の見直しや人口密度等による需要の割増しが見込まれること、また、合併特例債を活用して行われた大型事業に伴う公債費の基準財政需要額への算入額の増加が見込まれることなどから4,000万円の増を見込んでいます。特別交付税は、新たな公会計制度の移行経費や、地域おこし協力隊に係る費用など、特別交付税で措置されるものが増加していることなどから1,500万円の増を見込んでいます。一方で、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債については、前年度当初予算に比べて2,000万円の減を見込んでおり、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税額では前年度当初予算比較で3,500万円の増となっています。

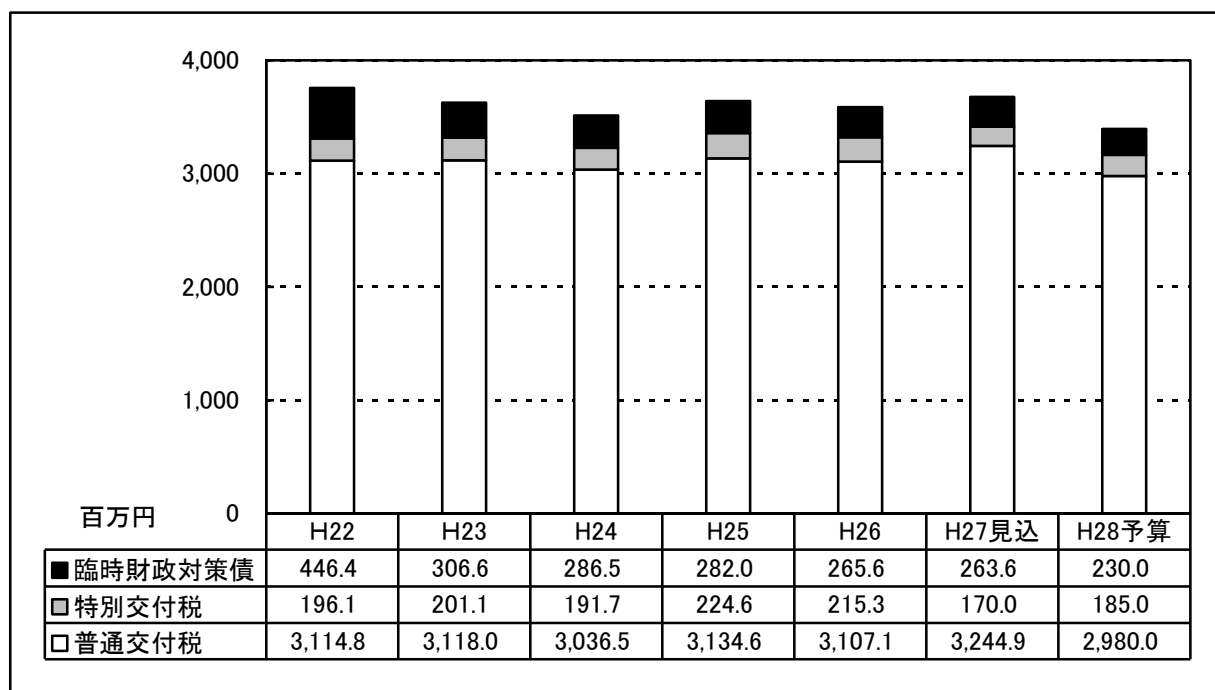
### 地方交付税の推移

(単位：千円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27見込	H28予算
普通交付税	3,114,837	3,117,987	3,036,514	3,134,578	3,107,129	3,244,856	2,980,000
特別交付税	196,079	201,125	191,669	224,637	215,262	170,000	185,000
うち震災復興特交		2,903					
交付税合計	3,310,916	3,319,112	3,228,183	3,359,215	3,322,391	3,414,856	3,165,000
臨時財政対策債	446,375	306,645	286,546	282,037	265,570	263,580	230,000
合計	3,757,291	3,625,757	3,514,729	3,641,252	3,587,961	3,678,436	3,395,000

備考1：H22から26は決算数値で、H27は決算見込の数値である。

備考2：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税に代わって各自治体が資金調達するものである。（後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。）



## 5. 地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は9億8,640万円で、前年度（補正後）に比べて3億2,170万円の増となっています。このうち、臨時財政対策債の発行額は2億3,000万円で、地方債発行額全体の23.3%を占めています。

普通債のうち合併特例事業は、統合保育園整備、斎場建設負担金、小学校統合整備、道路整備など7億1,000万円で、広域消防の設備更新負担金や県防災行政無線設置負担金は、防災関連の交付税措置の高い地方債で対応する予定です。

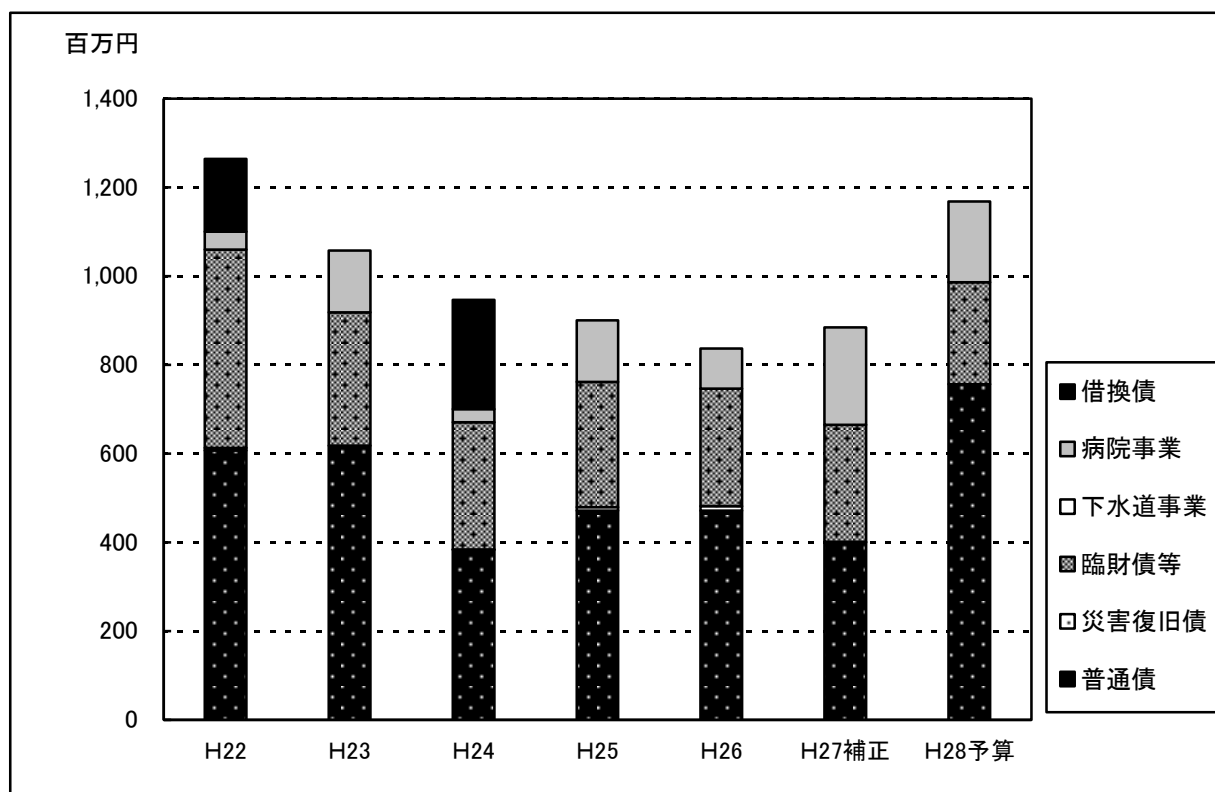
企業会計では、病院事業において1億8,160万円の借り入れを予定しています。

### 地方債の借入状況

(単位：千円)

項目		H22	H23	H24	H25	H26	H27補正	H28予算
一般会計	普通債	607,200	618,300	383,700	471,500	471,500	399,900	756,400
	災害復旧債	6,100		700	8,100	10,100	1,800	
	市町村振興資金							
	減税補てん債							
	臨時財政対策債	446,300	300,000	286,000	282,000	265,000	263,000	230,000
	臨時収入補てん債							
	借換債	164,200		245,600				
	小計	1,223,800	918,300	916,000	761,600	746,600	664,700	986,400
	※借換債を除く場合	1,059,600	918,300	670,400	761,600	746,600	664,700	986,400
特別会計	水道事業							
	農業集落排水事業							
	公共下水道事業							
	病院事業	40,700	139,800	30,300	139,000	90,500	219,800	181,600
	小計	40,700	139,800	30,300	139,000	90,500	219,800	181,600
合計	1,264,500	1,058,100	946,300	900,600	837,100	884,500	1,168,000	
※借換債を除く場合	1,100,300	1,058,100	700,700	900,600	837,100	884,500	1,168,000	

備考：H22から26までは決算数値、H27は現計予算、H28は当初予算の数値である。



## 6. 地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて3億7,629万5千円の増となっています。

これは、合併特例事業により普通債が増加傾向にあること、臨時財政対策債が年々増加（H25での減少は任意繰上償還による）していることによるものです。

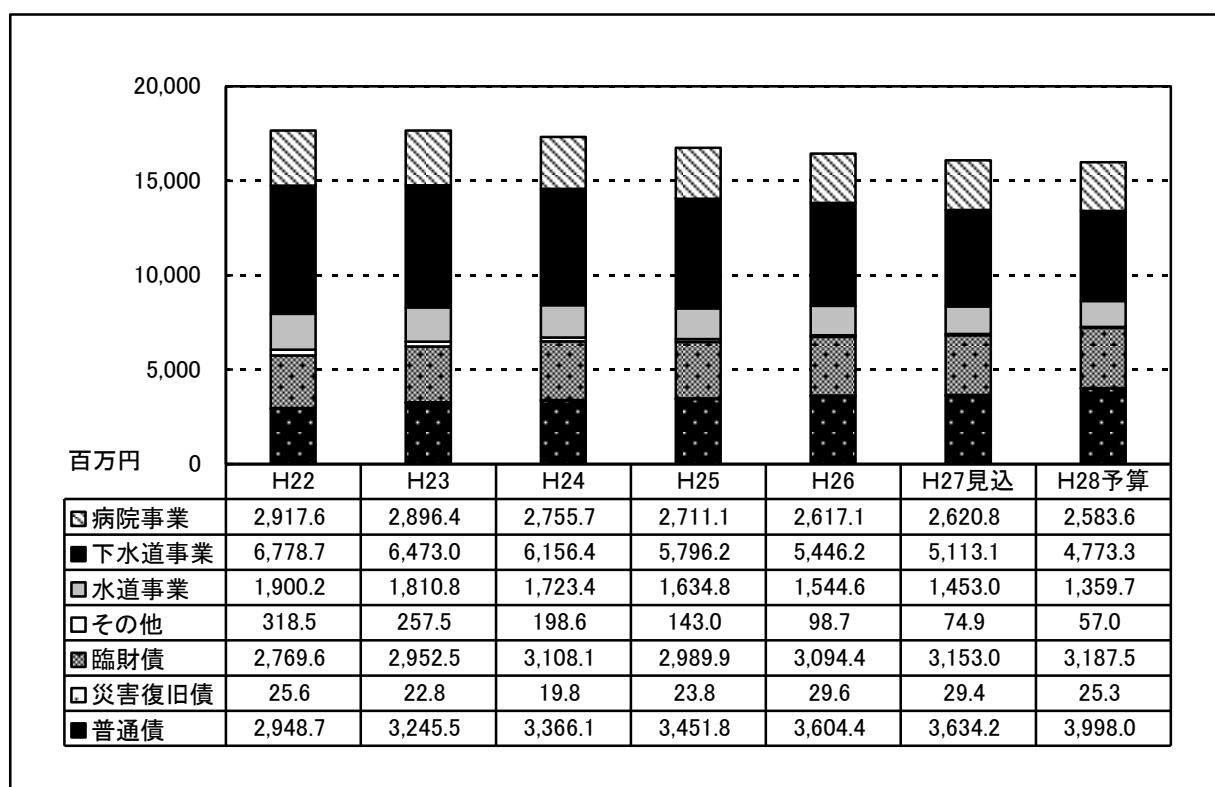
特別会計、企業会計では、農業集落排水事業において任意繰上償還を行うなど、4事業すべてにおいて償還が進んできていることから、年々減少しています。

なお、平成28年度の町民1人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約62万2千円、一般会計、特別会計等の合計で約136万9千円となります。（H28.1月末人口11,680人による。）

（単位：千円）

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27見込	H28予算	
一般会計	普通債	2,948,658	3,245,484	3,366,143	3,451,849	3,604,355	3,634,151	3,998,049
	災害復旧債	25,620	22,834	19,849	23,811	29,554	29,412	25,253
	市町村振興資金	78,792	56,227	36,124	19,682	9,542	1,695	0
	減税補てん債	213,703	178,834	143,530	108,337	78,050	65,906	53,592
	臨時財政対策債	2,769,630	2,952,495	3,108,110	2,989,876	3,094,369	3,152,975	3,187,507
	臨時税収補てん債	26,015	22,435	18,781	15,051	11,244	7,358	3,391
	小計	6,062,418	6,478,309	6,692,537	6,608,606	6,827,114	6,891,497	7,267,792
特別会計	水道事業	1,900,204	1,810,769	1,723,378	1,634,753	1,544,558	1,452,984	1,359,723
	農業集落排水事業	4,400,533	4,206,334	4,003,617	3,759,523	3,528,120	3,315,998	3,099,617
	公共下水道事業	2,378,200	2,266,655	2,152,825	2,036,661	1,918,112	1,797,128	1,673,656
	病院事業	2,917,580	2,896,417	2,755,736	2,711,082	2,617,128	2,620,816	2,583,616
	小計	11,596,517	11,180,175	10,635,556	10,142,019	9,607,918	9,186,926	8,716,612
合計	17,658,935	17,658,484	17,328,093	16,750,625	16,435,032	16,078,423	15,984,404	

備考：H22から26までは各年度の決算額、H27は決算見込額、H28は左記に当初予算額及び繰越予定額の数値を反映させたものである。



地方債(町債)目的別未償還残高の状況

○一般会計

(単位:千円)

目的名称	平成26年度 未償還元金	平成26年度 未償還利子	平成26年度 未償還計	平成27年度 未償還元金	平成27年度 未償還利子	平成27年度 未償還計
普通債	3,604,355	146,953	3,751,308	3,634,151	153,971	3,788,122
総務	1,013,247	21,106	1,034,353	909,275	18,902	928,177
民生	0	0	0	0	0	0
保育所	184,200	4,568	188,768	243,640	15,130	258,770
衛生	107,000	689	107,689	225,900	6,720	232,620
農林水産業	220,207	8,916	229,123	159,059	5,856	164,915
商工観光	94,560	714	95,274	24,000	132	24,132
土木	234,521	7,860	242,381	248,803	9,453	258,256
消防	125,684	8,343	134,027	138,797	8,077	146,874
教育	1,624,936	94,757	1,719,693	1,684,677	89,701	1,774,378
災害復旧債	29,554	574	30,128	29,412	463	29,875
市町村振興資金	9,542	82	9,624	1,695	17	1,712
減税補てん債	78,050	3,740	81,790	65,906	2,782	68,688
臨時財政対策債	3,094,369	169,700	3,264,069	3,152,975	183,146	3,336,121
臨時税収補てん債	11,244	390	11,634	7,358	179	7,537
合計	6,827,114	321,439	7,148,553	6,891,497	340,558	7,232,055

○特別会計

目的名称	平成26年度 未償還元金	平成26年度 未償還利子	平成26年度 未償還計	平成27年度 未償還元金	平成27年度 未償還利子	平成27年度 未償還計
水道事業	1,544,558	245,891	1,790,449	1,452,984	216,290	1,669,274
農業集落排水事業	3,528,120	552,543	4,080,663	3,315,998	484,638	3,800,636
公共下水道事業	1,918,112	294,200	2,212,312	1,797,128	256,062	2,053,190
病院事業	2,617,128	366,560	2,983,688	2,620,816	326,364	2,947,180
合計	9,607,918	1,459,194	11,067,112	9,186,926	1,283,354	10,470,280

全会計合計	16,435,032	1,780,633	18,215,665	16,078,423	1,623,912	17,702,335
-------	------------	-----------	------------	------------	-----------	------------

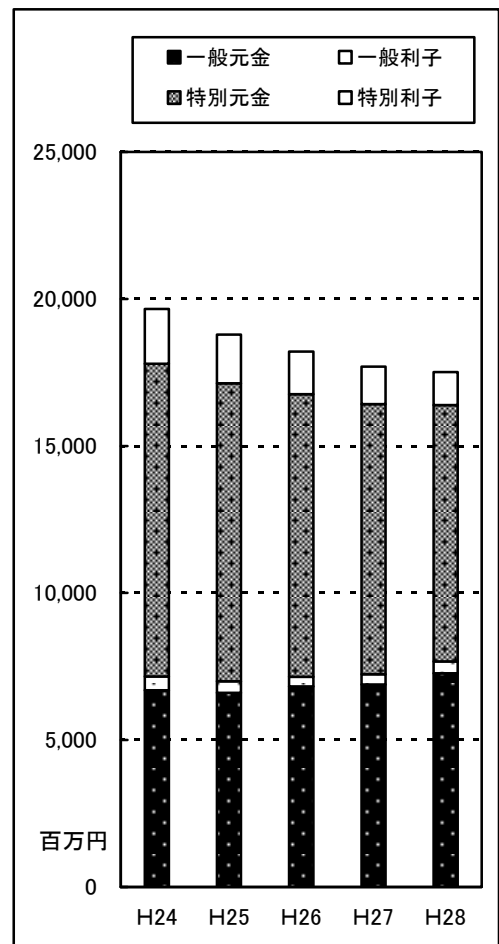
○一般会計

目的名称	平成28年度 未償還元金	平成28年度 未償還利子	平成28年度 未償還計
普通債	3,998,049	215,582	4,213,631
総務	793,676	15,099	808,775
民生	0	0	0
保育所	729,780	84,277	814,057
衛生	307,500	11,202	318,702
農林水産業	101,400	3,657	105,057
商工観光	24,000	108	24,108
土木	265,873	11,149	277,022
消防	161,792	8,553	170,345
教育	1,614,028	81,537	1,695,565
災害復旧債	25,253	332	25,585
市町村振興資金	0	0	0
減税補てん債	53,592	1,994	55,586
臨時財政対策債	3,187,507	190,744	3,378,251
臨時税収補てん債	3,391	48	3,439
合計	7,267,792	408,700	7,676,492

○特別会計

目的名称	平成28年度 未償還元金	平成28年度 未償還利子	平成28年度 未償還計
水道事業	1,359,723	188,585	1,548,308
農業集落排水事業	3,099,617	420,993	3,520,610
公共下水道事業	1,673,656	220,413	1,894,069
病院事業	2,583,616	284,656	2,868,272
合計	8,716,612	1,114,647	9,831,259

全会計合計	15,984,404	1,523,347	17,507,751
-------	------------	-----------	------------



## 7. 基金（貯金）の状況

一般会計では、財源対策として財政調整基金、公共施設整備基金、地域振興基金、ふるさと応援基金を合計2億5,325万円繰り入れることとしています。このうち、公共施設整備基金は統合保育園整備費に、ふるさと応援基金は、ふるさと納税事業費に、地域振興基金は、集会施設整備事業、アイバス運行事業、商工振興対策事業、自主防災組織費、原材料支給事業に充当する予定です。

その一方で、庁舎建設基金については1,540万円を積み立て、年度末残高は2億6,570万円程度となる予定です。また、決算剰余金の積み立て、基金運用益の全額積み増し（地域振興基金を除く）も行うことで、平成28年度末の一般会計の基金残高は43億5,675万5千円、町民1人当たり37万3千円となる見込みです。（H28.1月末人口11,680人による。）

地域振興基金は原資である合併特例債の元金償還が終わった額の範囲内において取り崩すことが可能であることから、平成26年度で限度額（10億8,085万5千円）まで積み立てを行い、早期に償還を完了し、毎年、計画的にまちづくり事業などに活用を図っていく予定にしています。

### 基金残高の推移

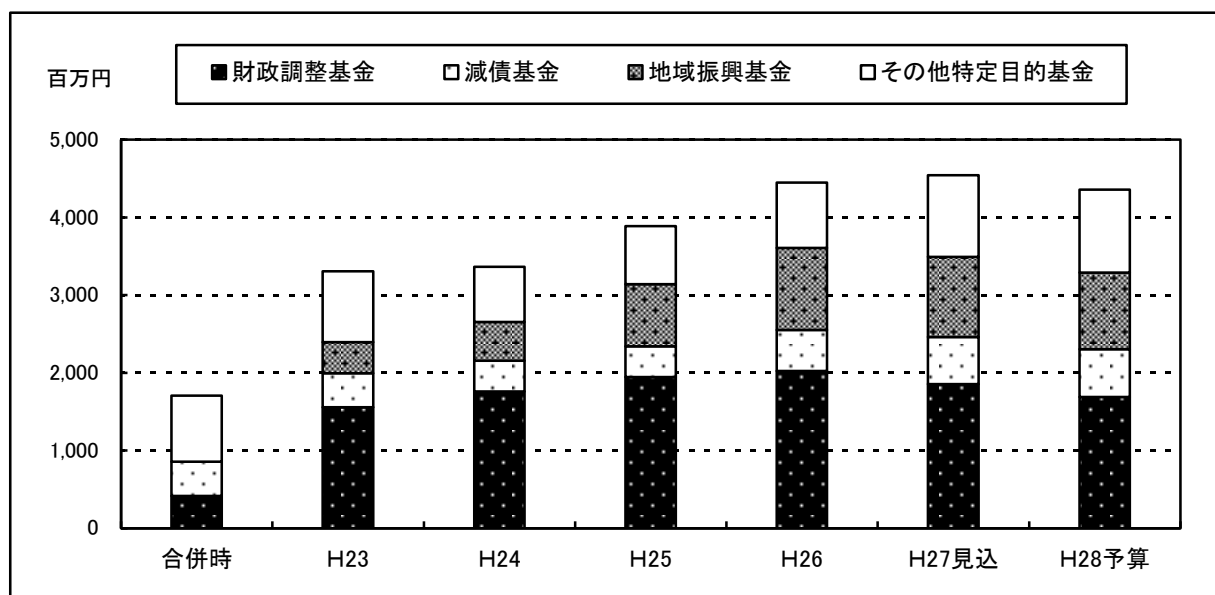
（単位：千円）

項目	合併時	H23	H24	H25	H26	H27見込	H28予算
財政調整基金	414,856	1,558,856	1,760,457	1,946,116	2,025,697	1,855,698	1,689,499
減債基金	441,947	436,868	396,115	396,666	523,800	604,700	615,950
地域振興基金	0	400,000	500,000	800,000	1,055,855	1,031,555	983,825
その他特定目的基金	848,190	908,224	705,645	742,786	840,766	1,050,871	1,067,481
各年度末現在高合計	1,704,993	3,303,948	3,362,217	3,885,568	4,446,118	4,542,824	4,356,755
参考 特別会計	457,469	420,677	456,468	443,307	430,098	422,102	353,804
参考 総計	2,162,462	3,724,625	3,818,685	4,328,875	4,876,216	4,964,926	4,710,559

備考1：H23から26までは、各年度末の確定数値、H27は年度末の見込数値、H28は当初予算の数値である。

備考2：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、子育て応援基金、図書充実の各基金、（平成28年度時点）を計上。また、その他特定目的基金には土地開発基金（H24に廃止）も含む。

### 基金残高の推移



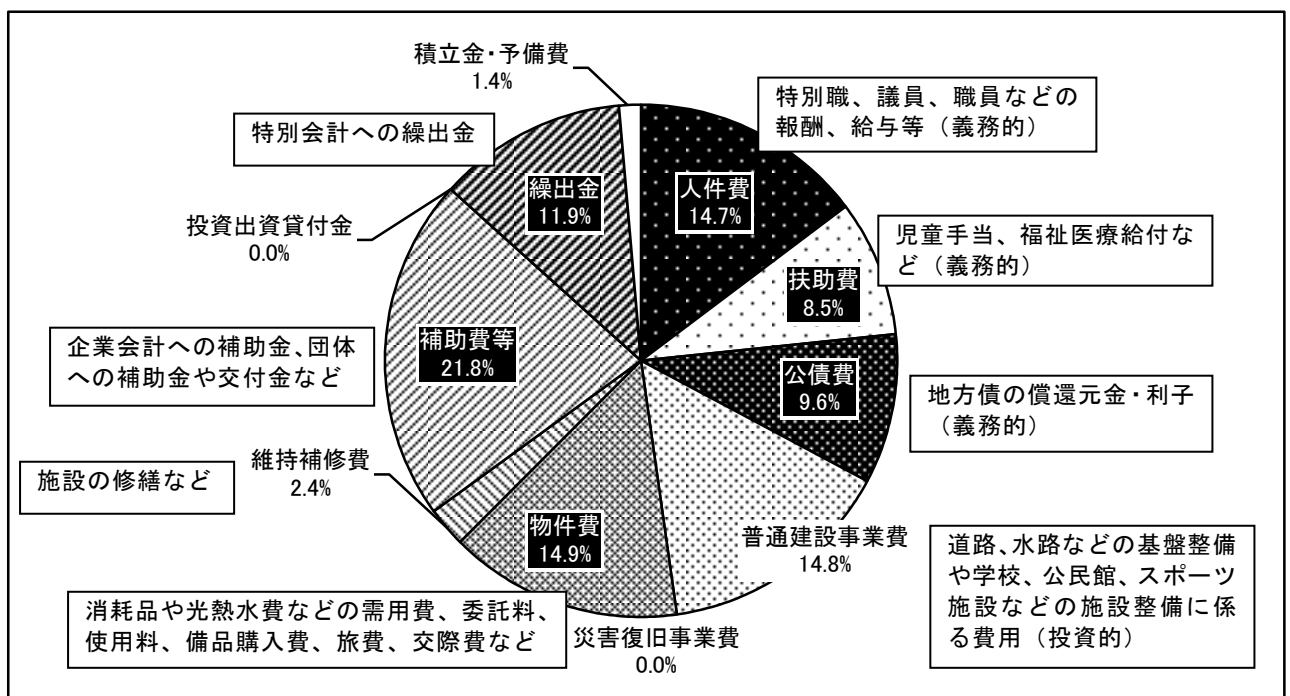
## 8. 一般会計歳出性質別経費の状況

性質別分類では、合併特例債及び臨時財政対策債の償還金の増加や、福祉医療制度の充実などにより公債費、扶助費は年々増加していますが、職員の年齢層の変化や統合保育園建設に伴う支弁人件費の増加の影響もあり人件費は、減少となっていることから、義務的経費は576万9千円減の、22億6,848万円で、全体に占める割合は32.9%となっています。義務的経費以外では、投資的経費で、統合保育園整備などにより普通建設事業費が3億1,959万4千円増加となっています。その他の経費では、各保険事業会計等への繰出金が786万7千円の増、斎場建設負担金などの減少により補助費等が920万5千円の減となっています。

項目		H22	H23	H24	H25	H26	H27予算	H28予算
義務的	人件費	1,091,217	1,040,616	1,003,120	957,563	1,047,135	1,050,192	1,015,646
	扶助費	499,915	503,578	512,387	524,414	582,705	566,915	588,976
	公債費	643,006	579,039	530,693	912,735	585,572	657,142	663,858
	小計	2,234,138	2,123,233	2,046,200	2,394,712	2,215,412	2,274,249	2,268,480
投資的	普通建設事業費	1,645,922	1,201,929	874,713	825,063	366,114	701,230	1,020,824
	災害復旧事業費	65,818	9,686	11,243	43,221	48,324	2,925	3,007
	小計	1,711,740	1,211,615	885,956	868,284	414,438	704,155	1,023,831
その他	物件費	761,956	835,941	812,670	854,249	931,773	1,034,863	1,029,573
	維持補修費	100,983	143,286	171,739	176,199	193,858	154,353	162,684
	補助費等	1,201,045	1,230,433	1,114,895	1,118,417	1,217,287	1,514,061	1,504,856
	投資出資貸付金	5,000	0	0	21,000	0	60	60
	繰出金	914,917	936,403	1,162,712	845,976	917,019	811,489	819,356
	積立金・予備費	588,892	300,250	113,162	348,986	564,176	86,770	95,160
	小計	3,572,793	3,446,313	3,375,178	3,364,827	3,824,113	3,601,596	3,611,689
歳出合計		7,518,671	6,781,161	6,307,334	6,627,823	6,453,963	6,580,000	6,904,000
歳出合計のうち義務的経費の占める割合		29.7%	31.3%	32.4%	36.1%	34.3%	34.6%	32.9%

備考：H22から26は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値、H27、H28は一般会計当初予算額。また、公債費は繰上償還を含み、借換債を除いている。

### H28 歳出性質別構成比の状況



## 9. 給与費の状況

会計	款	項	節	本 年 度		前 年 度		増 減	
				人 数	予 算 額	人 数	予 算 額	人 数	予 算 額
一般会計			報酬	990.0人	50,255千円	1,121.0人	44,004千円	△ 131.0人	6,251千円
			議員報酬		29,148千円		31,068千円		△ 1,920千円
			議員手当	14.0人	10,542千円	15.0人	11,237千円	△ 1.0人	△ 695千円
			議員共済		12,033千円		18,571千円		△ 6,538千円
			特別職給料		21,612千円		15,196千円		6,416千円
			特別職手当	3.0人	8,113千円	2.0人	5,741千円	1.0人	2,372千円
			特別職共済		4,160千円		3,420千円		740千円
			給料 手当 共済費	113.3人	415,038千円 320,502千円 133,905千円	113.3人	436,054千円 317,262千円 145,921千円	0.0人	△ 21,016千円 3,240千円 △ 12,016千円
からまつの丘地区汚水処理事業特別会計	汚水処理施設管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		346千円		344千円		2千円	
		手当	0.1人		0.1人		0.0人	0千円	
		共済費						0千円	
国民健康保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		7,060千円		7,562千円		△ 502千円	
		手当	2.0人	4,685千円	2.0人	4,918千円	0.0人	△ 233千円	
	共済費		1,880千円		2,152千円		△ 272千円		
	運営協議会費	報酬	9.0人	135千円	9.0人	135千円	0.0人	0千円	
		給料						0千円	
手当		0.0人		0.0人		0.0人	0千円		
後期高齢者医療特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		4,521千円		4,521千円		0千円	
		手当	1.0人	3,532千円	1.0人	3,511千円	0.0人	21千円	
		共済費		1,420千円		1,313千円		107千円	
介護保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		13,300千円		13,274千円		26千円	
		手当	3.0人	8,722千円	3.0人	8,497千円	0.0人	225千円	
	共済費		3,800千円		3,846千円		△ 46千円		
	包括的支援事業・任意事業	報酬	1.0人	360千円	1.0人	360千円	0.0人	0千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
	地域包括支援センター費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
給料			5,820千円		6,409千円		△ 589千円		
手当		3.0人	4,914千円	3.0人	5,397千円	0.0人	△ 483千円		
農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業費	報酬	4.0人	16千円	4.0人	16千円	0.0人	0千円	
		給料		4,472千円		8,892千円		△ 4,420千円	
		手当	1.0人	3,253千円	2.0人	6,143千円	△ 1.0人	△ 2,890千円	
		共済費		1,300千円		2,586千円		△ 1,286千円	
飯綱公共下水道事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業費	報酬	4.0人	16千円	4.0人	16千円	0.0人	0千円	
		給料		6,156千円		6,187千円		△ 31千円	
		手当	1.4人	4,700千円	1.4人	4,624千円	0.0人	76千円	
		共済費		1,950千円		1,908千円		42千円	
水道会計		報酬	10.0人	64千円	10.0人	64千円	0.0人	0千円	
		給料		17,838千円		18,172千円		△ 334千円	
		手当	4.2人	8,000千円	4.2人	9,884千円	0.0人	△ 1,884千円	
		共済費		7,768千円		8,268千円		△ 500千円	
計			報酬	1,018.0人	50,846千円	1,149.0人	44,595千円	△ 131.0人	6,251千円
			議員報酬		29,148千円		31,068千円		△ 1,920千円
			議員手当	14.0人	10,542千円	15.0人	11,237千円	△ 1.0人	△ 695千円
			議員共済		12,033千円		18,571千円		△ 6,538千円
			特別職給料		21,612千円		15,196千円		6,416千円
			特別職手当	3.0人	8,113千円	2.0人	5,741千円	1.0人	2,372千円
			特別職共済		4,160千円		3,420千円		740千円
			給料 手当 共済費	129.0人	474,551千円 358,308千円 154,823千円	130.0人	501,415千円 360,236千円 168,143千円	△ 1.0人	△ 26,864千円 △ 1,928千円 △ 13,320千円
訪問看護特別会計	保健衛生費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		15,000千円		14,370千円		630千円	
		手当	4.0人	9,408千円	4.0人	9,076千円	0.0人	332千円	
		共済費		4,540千円		4,714千円		△ 174千円	
病院特別会計	病院費	報酬	11.0人	45,700千円	10.0人	36,600千円	1.0人	9,100千円	
		給料		468,841千円		454,611千円		14,230千円	
		手当	120.0人	370,876千円	117.0人	352,544千円	3.0人	18,332千円	
		共済費		288,844千円		261,163千円		27,681千円	
計			報酬	1,029.0人	96,546千円	1,159.0人	81,195千円	△ 130.0人	15,351千円
			議員報酬		29,148千円		31,068千円		△ 1,920千円
			議員手当	14.0人	10,542千円	15.0人	11,237千円	△ 1.0人	△ 695千円
			議員共済		12,033千円		18,571千円		△ 6,538千円
			特別職給料		21,612千円		15,196千円		6,416千円
			特別職手当	3.0人	8,113千円	2.0人	5,741千円	1.0人	2,372千円
			特別職共済		4,160千円		3,420千円		740千円
			給料 手当 共済費	253.0人	958,392千円 738,592千円 448,207千円	251.0人	970,396千円 721,856千円 434,020千円	2.0人	△ 12,004千円 16,736千円 14,187千円